

現況報告書（令和7年4月1日現在）

別紙 1

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
19 山梨県	201 甲府市	19201	8090005001309	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人ホープ会				
(8)主たる事務所の住所	山梨県	甲府市	富竹1丁目12-11		
(9)主たる事務所の電話番号	055-226-2850	(10)主たる事務所のFAX番号	055-232-1594	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://www.hope-station.com		(14)法人のメールアドレス	info@hope-station.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成14年3月15日		(16)法人の設立登記年月日	平成14年3月19日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	36,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
矢部 勝枝	R6.6.26 ~ R10.6	2 無	2 無	2
会社役員				
生澤富貴恵	R6.6.26 ~ R10.6	2 無	2 無	2
自営業				
大木 清子	R6.6.26 ~ R10.6	2 無	2 無	2
自営業				
仲山 成昌	R6.6.26 ~ R10.6	2 無	2 無	2
会社員				
篠原ひろ子	R6.6.26 ~ R10.6	2 無	2 無	2
自営業				
田中 祐哉	R7.4.1 ~ R10.6	2 無	2 無	0
団体職員				
清水 友恵	R7.4.1 ~ R10.6	2 無	2 無	0
看護師				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	11,085,060	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況		
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事 と親族等特殊 関係にある者 の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度における 理事会への 出席回数	
相川 英光	1 理事長 R5.6.23 ～ R7.6	平成14年3月19日	1 常勤	令和5年6月23日	障害福祉サービス事業所 職員	2 無		
齋藤 憲二	3 その他理事 R5.6.23 ～ R7.6		4 その他	令和5年6月23日	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無	3
			2 非常勤	令和5年6月23日	自営業			
戸田 正彦	3 その他理事 R5.6.23 ～ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給		2 無	3
			2 非常勤	令和5年6月23日	N P O 法人 理事長			
中村 光輝	3 その他理事 R5.6.23 ～ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給		2 無	2
			2 非常勤	令和5年6月23日	障害福祉サービス事業所 管理者			
込山未余子	3 その他理事 R5.6.23 ～ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給		2 無	1
			2 非常勤	令和5年6月23日	自営業			
相川 壽子	3 その他理事 R5.6.23 ～ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給		2 無	3
			1 常勤	令和5年6月23日	障害福祉サービス事業所 管理者			
			3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給		2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	18,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
長坂ふじ江	自営業 R5.6.23 ~ R7.6	2 無	令和5年6月23日
飯島 正樹	税理士 R5.6.23 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他) 2 無 5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2 令和5年6月23日 1

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	9	②常勤兼務者の実数	22	③非常勤者の実数	6
		常勤換算数	22.0	常勤換算数	3.5

現況報告書（令和7年4月1日現在）

別紙 1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月26日	6	2	1		議決事項(1)令和5年度事業報告及び計算書類等の承認 (2)その他報告事項(1)監事監査報告 (2)理事会議決事項
令和7年3月28日	7	2	1		議決事項(1)令和6年度第1次補正予算の承認 (2)令和7年度事業計画と当初予算の承認 (3)その他報告事項(1)理事会議決事項

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年4月26日	4	1	議決事項(1)評議員選任候補者の追加推薦
令和6年6月10日	6	1	議決事項(1)令和5年度事業報告及び計算書類等の承認 (2)不動産（土地）受贈 (3)定時評議員会の招集 報告事項(1)監事監査報告
令和7年3月21日	5	1	議決事項(1)令和6年度第1次補正予算の承認 (2)令和7年度事業計画と当初予算の承認 (3)評議員選任・解任委員の選任 (4)評議員選任候補者の推薦（補欠選任） (5)定時評議員会の招集 (6)その他報告事項(1)理事長及び理事の職務執行状況 (2)法人定款変更ほか

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	飯島 正樹 長坂ふじ江
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	ホープステーション・ジョブ	00000001	本部経理区分			社会福祉法人ホープ会 法人本部				
		山梨県	甲府市	富竹1丁目12番11号		3 自己所有	3 自己所有	平成14年10月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	ホープステーション・ジョブ	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）			生活介護サービス事業所 ホープステーション・ジョブ				
		山梨県	甲府市	富竹1丁目12番11号		3 自己所有	3 自己所有	令和3年9月1日	30	904
		ア建設費						0	374,210	
		イ大規模修繕								
001	ホープステーション・ジョブ	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）			就労継続支援B型サービス事業所 ホープステーション・ジョブ				
		山梨県	甲府市	富竹1丁目12番11号		3 自己所有	3 自己所有	平成14年10月1日	30	6,955
		ア建設費						0	374,210	
		イ大規模修繕								
001	ホープステーション・ジョブ	06330201	(公益) 日中一時支援事業			障害者日中一時支援サービス事業所 ホープステーション・ジョブ				
		山梨県	甲府市	富竹1丁目12番11号		3 自己所有	3 自己所有	令和4年4月1日	5	56
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	ホープステーション・ジョブ	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）			生活介護サービス事業所 ホープステーション・ジョブ				
		山梨県	甲府市	富竹1丁目11番10号		3 自己所有	3 自己所有	平成19年9月1日	40	6,434
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

現況報告書（令和7年4月1日現在）

別紙 1

002	ホープステーション・ジョイ	ア建設費					0	480.210
		イ大規模修繕						
002	ホープステーション・ジョイ	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援 B 型）			就労継続支援 B 型サービス事業所 ホープステーション・ジョイ		
		山梨県	甲府市	富竹1丁目11番10号		3 自己所有	3 自己所有	平成19年9月1日 40 4,832
003	ホープハウス	ア建設費					0	480.210
		イ大規模修繕						
003	ホープハウス	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			介護包括型共同生活援助サービス事業所 ホープハウス		
		山梨県	甲府市	青川本町8番32号		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成16年9月1日 4 1,457
		ア建設費					0	222.100
		イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		36,040,000			
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況					
①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）		⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容				
障害児（者）日中活動拠点充実促進事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	福祉ニーズが質・量ともに大きく変化するなか、実施事業である障害福祉サービス事業を利用される方々の更なる活動環境の向上と支援体制の充実を図ります。当該計画施設の整備により、日中活動領域における活動内容（屋内活動プログラム）の多様化に加えて、ご家族やご近隣等の参加型イベントの開催や自治会活動、各種地域福祉活動団体及び地域サークル活動団体等へ建物設備を開放。いきいきサロン事業、地区体協や周辺自治会育成部等の各種会合又はイベント用施設としても多用途にご活用いただくことで、当該事業を通じた障害当事者に対するインフォーマルサポートの活性化にも取り組んでまいります。	63,960,000		-13,560,000
	1 新規事業の実施				
			⑤の合計（円）		⑥の合計（円）
			63,960,000		-13,560,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額					
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0			
②地域公益事業（円）		0			
③公益事業（円）		0			
④合計額（①＋②＋③）（円）		0			
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		平成29年4月1日 ～ 令和8年3月31日			

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	2 無
③財産目録	1 有

現況報告書（令和7年4月1日現在）

別紙 1

⑤事業計画書

2 無

⑥第三者評価結果

3 該当なし

⑦苦情処理結果

2 無

⑧監事監査結果

2 無

⑨附属明細書

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

235,499,531

②施設・設備に係る公費（円）

0

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

56,081,080

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入

1 有

②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入

2 無

③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

2 無

④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

2 無

⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

⑥法人独自で退職手当制度を整備

2 無

⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称